

【主要な経営指標等の推移】

【連結】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高（営業収益）	（百万円）	185,001	182,265	179,997	196,134	205,481
経常利益	（百万円）	7,638	5,229	7,521	8,381	5,220
親会社株主に帰属する 当期純利益	（百万円）	4,943	3,647	5,517	6,273	3,751
包括利益	（百万円）	5,595	1,467	7,242	6,748	2,363
純資産額	（百万円）	147,973	148,111	153,361	152,759	152,404
総資産額	（百万円）	421,824	409,860	400,237	402,088	399,104
1株当たり純資産額	（円）	2,720.01	2,722.37	2,819.17	2,923.66	2,913.59
1株当たり当期純利益	（円）	91.47	67.50	102.12	117.60	72.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率	（%）	34.9	35.9	38.1	37.7	37.8
自己資本利益率	（%）	3.4	2.5	3.7	4.1	2.5
株価収益率	（倍）	15.4	21.8	18.8	20.8	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	28,717	33,875	31,907	32,610	16,608
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△ 20,964	△ 17,096	△ 19,795	△ 15,238	△ 17,408
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△ 5,039	△ 15,395	△ 12,626	△ 11,411	△ 778
現金及び現金同等物の 期末残高	（百万円）	11,256	12,640	12,126	18,086	16,508
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	2,580 (539)	2,605 (574)	2,631 (587)	2,676 (559)	2,724 (525)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社は、2015年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、2016年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、2017年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、2018年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行ったが、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定している。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【単体】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高（営業収益）	（百万円）	177,509	174,286	172,340	188,075	195,960
経常利益	（百万円）	5,720	3,784	5,622	6,322	3,694
当期純利益	（百万円）	3,960	2,931	4,486	5,106	3,034
資本金	（百万円）	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	（千株）	17,524	26,287	39,430	43,373	54,217
純資産額	（百万円）	133,851	134,609	137,985	136,006	135,228
総資産額	（百万円）	400,934	384,459	376,373	375,163	368,746
1株当たり純資産額	（円）	2,476.59	2,491.02	2,553.92	2,623.92	2,609.20
1株当たり配当額額 （うち1株当たり中間配当額）	（円）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	（円）	73.28	54.24	83.04	95.71	58.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率	（%）	33.4	35.0	36.7	36.3	36.7
自己資本利益率	（%）	3.0	2.2	3.3	3.7	2.2
株価収益率	（倍）	19.2	27.1	23.2	25.6	32.2
配当性向	（%）	26.5	53.6	52.5	50.2	102.5
従業員数	（人）	1,532	1,533	1,537	1,535	1,542
株主総利回り （比較指標：配当込み 株価指数電気・ガス業）	（%）	126.0 (122.0)	134.3 (116.8)	178.5 (113.0)	229.1 (115.8)	184.6 (134.6)
最高株価	（円）	4,435	4,960 □ 3,435	3,210 □ 2,774	3,060 □ 3,065	3,400 □ 2,600
最低株価	（円）	3,080	4,175 □ 2,590	2,723 □ 1,975	2,465 □ 2,390	2,970 □ 1,882

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社は、2015年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、2016年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、2017年6月1日付で普通株式1株につき1.1株、2018年6月1日付で普通株式1株につき1.25株の株式分割を行ったが、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、株主総利回りを算定している。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。
5. □印は株式分割による権利落後の株価を示す。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	354,495	348,393
電気事業固定資産	303,886	296,784
汽力発電設備	111,509	103,285
内燃力発電設備	16,217	15,253
送電設備	49,150	50,640
変電設備	34,189	33,623
配電設備	77,513	79,242
業務設備	14,041	13,559
その他の電気事業固定資産	1,264	1,179
その他の固定資産	16,057	18,026
固定資産仮勘定	10,616	10,448
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,616	10,448
投資その他の資産	23,935	23,134
長期投資	9,607	8,065
繰延税金資産	10,794	11,579
その他	3,593	3,549
貸倒引当金（貸方）	△ 60	△ 60
流動資産	47,593	50,711
現金及び預金	21,010	18,198
受取手形及び売掛金	10,482	12,557
たな卸資産	10,206	13,826
その他	6,007	6,256
貸倒引当金（貸方）	△ 113	△ 127
合計	402,088	399,104
負債及び純資産の部		
固定負債	187,403	199,473
社債	55,000	65,000
長期借入金	94,975	98,680
リース債務	24,077	22,632
退職給付に係る負債	10,590	11,504
その他	2,760	1,656
流動負債	61,926	47,226
1年以内に期限到来の固定負債	23,720	14,807
短期借入金	1,240	1,052
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
支払手形及び買掛金	12,433	10,491
未払税金	3,166	1,836
その他	17,365	16,038
負債合計	249,329	246,700
株主資本	148,706	149,650
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,212	7,218
利益剰余金	139,131	140,084
自己株式	△ 5,224	△ 5,238
その他の包括利益累計額	2,837	1,354
その他有価証券評価差額金	2,962	1,928
繰延ヘッジ損益	11	△ 12
退職給付に係る調整累計額	△ 136	△ 561
非支配株主持分	1,216	1,399
純資産合計	152,759	152,404
合計	402,088	399,104

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	196,134	205,481
電気事業営業収益	186,080	193,431
その他事業営業収益	10,053	12,049
営業費用	186,801	200,038
電気事業営業費用	177,393	188,567
その他事業営業費用	9,407	11,470
営業利益	9,333	5,443
営業外収益	1,205	1,651
受取配当金	182	201
受取利息	9	8
投資有価証券売却益	418	869
持分法による投資利益	188	147
その他	405	425
営業外費用	2,157	1,874
支払利息	1,810	1,549
その他	346	324
当期経常収益合計	197,339	207,132
当期経常費用合計	188,958	201,912
当期経常利益	8,381	5,220
税金等調整前当期純利益	8,381	5,220
法人税、住民税及び事業税	2,378	1,598
法人税等調整額	△ 400	△ 230
法人税等合計	1,978	1,367
当期純利益	6,402	3,852
非支配株主に帰属する当期純利益	128	100
親会社株主に帰属する当期純利益	6,273	3,751

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,402	3,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△ 1,038
繰延ヘッジ損益	53	△ 24
退職給付に係る調整額	33	△ 425
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△ 1
その他の包括利益合計	345	△ 1,488
包括利益	6,748	2,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,618	2,268
非支配株主に係る包括利益	129	95

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,212	135,332	△ 306	149,824
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,475		△ 2,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,273		6,273
自己株式の取得				△ 4,919	△ 4,919
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	3,798	△ 4,917	△ 1,118
当期末残高	7,586	7,212	139,131	△ 5,224	148,706

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,703	△ 41	△ 169	2,492	1,044	153,361
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,475
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,273
自己株式の取得						△ 4,919
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	258	53	33	344	171	516
当期変動額合計	258	53	33	344	171	△ 601
当期末残高	2,962	11	△ 136	2,837	1,216	152,759

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,212	139,131	△ 5,224	148,706
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,798		△ 2,798
親会社株主に帰属する当期純利益			3,751		3,751
自己株式の取得				△ 14	△ 14
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	952	△ 13	944
当期末残高	7,586	7,218	140,084	△ 5,238	149,650

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,962	11	△ 136	2,837	1,216	152,759
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,798
親会社株主に帰属する当期純利益						3,751
自己株式の取得						△ 14
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,033	△ 24	△ 425	△ 1,483	183	△ 1,299
当期変動額合計	△ 1,033	△ 24	△ 425	△ 1,483	183	△ 355
当期末残高	1,928	△ 12	△ 561	1,354	1,399	152,404

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,381	5,220
減価償却費	24,153	23,239
固定資産除却損	871	358
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	372	258
受取利息及び受取配当金	△ 192	△ 209
支払利息	1,810	1,549
売上債権の増減額（△は増加）	△ 666	△ 2,074
たな卸資産の増減額（△は増加）	530	△ 3,225
仕入債務の増減額（△は減少）	2,569	△ 1,942
その他	△ 1,565	△ 2,590
小計	36,264	20,582
利息及び配当金の受取額	207	224
利息の支払額	△ 1,847	△ 1,595
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 2,013	△ 2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,610	16,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 18,281	△ 20,557
固定資産の売却による収入	287	448
投融資による支出	△ 27	△ 47
投融資の回収による収入	506	1,026
その他	2,277	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,238	△ 17,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	9,966
社債の償還による支出	△ 15,000	△ 10,000
長期借入れによる収入	10,746	16,879
長期借入金の返済による支出	△ 12,271	△ 12,111
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	△ 187
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	4,000	△ 1,000
配当金の支払額	△ 2,472	△ 2,797
その他	△ 6,479	△ 1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,411	△ 778
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,960	△ 1,578
現金及び現金同等物の期首残高	12,126	18,086
現金及び現金同等物の期末残高	18,086	16,508

用語集

い

【硫黄酸化物(SOx)】

[P49,56,66,74]

二酸化硫黄(SO₂)、無水硫黄(SO₃)などの総称。化石燃料に含まれる硫黄化合物の燃焼によって発生する。呼吸器疾患を引き起こしたり酸性雨などの原因になるため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

【一般廃棄物】[P68]

「廃棄物の処理および清掃に関する法律」では、「一般廃棄物」とは産業廃棄物以外の廃棄物としている。主に家庭やオフィスから排出される生ごみ、粗大ごみ、紙くずなどのこと。

え

【エコキュート】[P33,62]

自然界に存在する二酸化炭素(CO₂)を使用したヒートポンプ給湯機の総称。圧縮機で大気の熱を汲み上げ、給湯の熱エネルギーをつくるため、使用する電気の3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率省エネ機器である。またCO₂はフロン冷媒に比べ、オゾン層を破壊しない優れた環境性を有している。

【エネルギーセキュリティ】

[P27,57,58,66]

政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されず、国民生活に支障を与えない量を適正な価格で安定的に供給できるようにエネルギーを確保すること。

お

【オール電化】[P33,46,72]

調理・給湯・冷暖房など家中すべてのエネルギーを電気ですまかなうこと。

【沖縄グループ】

沖縄電力を中核とした関係会社の総称。電気事業をはじめ、建設業、情報通信事業、不動産業、その他多岐にわたる専門業務を遂行し、電力の安定供給を基本としつつ事業展開を行っている。

【沖縄青少年科学作品展】

[P37,69]

青少年の科学に対する関心・興味を喚起し、沖縄県の科学教育と人材育成への貢献を目的とした、当社主催行事。当日は、出品作品の展示のほか、環境行動パネル展、チャレンジ実験、ロボット競技コーナーなど、科学を楽しく学ぶ趣向が凝らされている。

【オピニオンリーダー】[P46]

ある集団の意見の形成に方向づけをする人。世論や集団の意志形成に大きな影響力をもっている人。世論形成者。

【温室効果ガス】

[P4,27,57,64,66,74]

地表付近の気温は、太陽から流入する熱(赤外線、可視光線)と地表から放射する熱とのバランスで決まる。大気中には赤外線を吸収するガスが存在するために、地表の気温は適温に保たれている。これらのガスを温室効果ガスという。しかし、温室効果ガスの急増により地表の温度が上昇する現象(地球温暖化)が現れ、1997年に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6物質を温室効果ガスとして削減対象とする京都議定書が採択された。

なお、2013年からの第二約束期間では三フッ化窒素(NF₃)が追加された。

【温排水】[P56]

火力発電所では、タービンを回した後の蒸気は復水器に送られ海水によって冷却されて水に戻る。この際に使用した海水は、取水時より最大で7℃ほど上昇し、海などに排出される。これを温排水と呼ぶ。

か

【カーボンニュートラル】[P61]

バイオマスも燃焼によりCO₂を発生するが、バイオマス燃料の原料となる植物は、成長過程でCO₂を吸収しており、ライフサイクル全体で見ると大気中のCO₂を増加させない。これをカーボンニュートラルと呼ぶ。

【碍子】[P50,68]

電線とその支持物(電柱や鉄塔)との間を絶縁するために用いるセラミック製の器具。

【可倒式風力発電設備】

[P4,16,30,60,65]

風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる風力発電設備。

【かりゆしウェア】[P63]

「沖縄らしいデザインで、沖縄県産であること」という定義の上衣。アロハシャツ風で通気性に富み、官公庁や企業の夏服として定着しつつある。2000年の沖縄サミット開催に伴い普及活動が活発化し、名称と定義の統一がなされた。沖縄県工業連合会の登録商標。

【環境月間】[P39,54,70]

国連で6月5日が「世界環境デー」と定められたことから、環境省の主唱により、6月の1ヶ月間を環境保全に関するさまざまな行事を行う期間として、環境月間が設定された。

【環境マネジメントシステム(EMS)】[P54]

企業などの組織が行う、環境への負荷低減のための取り組み方法。環境方針を計画・決定し(Plan)、実施・運用し(Do)、点検・評価し(Check)、展開する(Action)というPDCAサイクルを繰り返して、継続的に運用していく。

【環境モニタリング】[P55]

発電所の稼働による環境への影響を監視・把握するために、工事中および運転開始後に行う環境調査のこと。大気質、騒音、水質などの調査がある。

【環境ラベル】[P63]

消費者に環境負荷の少ない製品やサービスを選んでもらうために、製品や包装、広告などに付けられたマーク。

【頑丈土(がんじゅうど)破砕材】[P67,71]

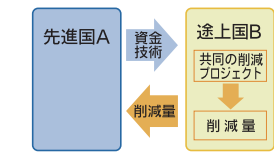
石炭火力発電所から発生する石炭灰を原料として、当社が製造した資源循環型の地盤材料。砂質土と同様の性能を有しており、また軽量、高強度、優れた走行性などの特徴がある。建設大臣認定機関(一財)土木研究センターの技術審査証明を2000年12月に取得した。また、2006年11月には国土交通省所轄の(一財)沿岸技術研究センターより港湾関連民間技術の確認審査評

価事業で、港湾工事の埋立材料などとして認定された。(沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)認定資材)(港湾関連民間技術の確認審査・評価認定資材) <問合せ先/沖縄プラント工業(株)>

●主な用途:道路の路床材、路体の盛土材/構造物の裏込め材、埋戻し材/土地造成の拡幅盛土材/埋設管の埋戻し材/河川築堤の高上げおよび腹付け材

く

【クリーン開発メカニズム(CDM)】[P66]



先進国が開発途上国において温室効果ガス削減事業を行い、事業に伴う削減量を自国の削減量としてカウントできる仕組み。

【グリーン購入】

[P41,51,52,63,68]

製品を購入する際、必要性を十分に考慮するとともに、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さいものを選択して購入すること。

こ

【コーポレート・ガバナンス】

[P12,19,73]

会社の不正行為の防止あるいは適正な事業活動を維持・確保するために、企業を健全に運営すること、また、その仕組み。企業統治。

【古紙】[P50,68]

使用済みの紙類の総称で、再生紙の原料となる。古紙はほぐして繊維に戻し、異物の除去、脱インキ・漂白などの工程を経ると、段ボール、新聞紙、雑誌、トイレトペーパーなどに生まれ変わる。

さ

【再生可能エネルギー】

[P4,12,30,49,50,52,57,58,60,61,64,65,66]

「エネルギー源として持続的に利用することができる」と

認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存在する熱、バイオマスが規定されている。資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO₂をほとんど排出しない。

【産業廃棄物】

[P12,50,51,52,67,68]

廃棄物は「産業廃棄物」と「一般廃棄物」に区分されている。産業廃棄物とは、工場などの事業活動に伴って排出される廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリなど、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」で定められた廃棄物のこと。排出事業者は自ら処理をする責任を負う。

し

【次世代育成支援対策推進法】[P42]

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成に資することを目的として2003年に制定された法律。

企業は同法に基づき「一般事業主行動計画」の策定・公表などが義務付けられている。

【情報セキュリティ】

[P22]

情報を機密性、完全性、可用性の面について、さまざまな脅威から安全に保護すること。

【新エネルギー】[P38]

「新エネルギー利用などの促進に関する特別措置法(新エネルギー法)」において「新エネルギー利用など」として定義されるエネルギーのこと。具体的には、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、温度差エネルギー、雪氷熱利用、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、地熱発電、1000kW以下の水力発電がこれに該当する。

【シンボルスポーツ】

[P34,43]

従業員の一体感や士気向上をはかるため、さらには地域振興や競技振興といった社会貢献に寄与するため企業が認めたスポーツ。当社では2001年7月より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置付けている。

す

【ステークホルダー】

[P4,6,19,23,26,46,69,74]

お客さまや地域社会、株主・投資家、取引先、従業員などの企業活動によって影響を受ける利害関係者のこと。

せ

【生物多様性】[P12,55]

生物多様性には、①生態系の多様性(地球上にはさまざまな生態系が存在する)、②種間(種)の多様性(地球上にはさまざまな種類の生物が存在する)、③種内(遺伝子)の多様性(同じ生物種内でも遺伝子による違いがある)、の3つのレベルの多様性がある。

人間は生物多様性の恩恵を受け、あるいは生物多様性に影響を与えている。私たちが生物多様性の恵みを将来の世代にわたって享受し続けるためには、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組むことが重要である。

【世界銀行】[P66]

発展途上国が自らの力によって発展するように支援することを使命として、主に発展途上国の政府や民間企業に対して、融資・貸付・技術協力・調査・研究などを行う公的な国際金融機関であり、一般的に国際復興開発銀行(IBRD)と国際開発協会(IDA)の2つをいう。

【ゼロエミッション】[P67]

国連大学が提唱しているコンセプトで、事業活動の結果、排出される廃棄物をゼロに近づけて、循環型社会システムを構築しようという取り組み。廃棄物を発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)することにより、最終処分量を減らすということ。

た

【炭素基金】[P66]

地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの排出量削減を推進することを目的に設立された基金。先進国政府や企業からの出資をもとに、発展途上国や旧東欧における温室効果ガス削減プロジェクトに投資、削減された温室効果ガスの量の一部を「CO₂排出クレジット」として出資者に還元する仕組み。

世界銀行ではCDCFやBioCFなどがある。

ち

【地球温暖化】

[P4,6,12,57,62,63,66,67,69,70]

地表付近の気温は、二酸化炭素などの温室効果ガスの存在によって適温に保たれているが、産業活動の拡大により温室効果ガスが急増し、大気圏外へ放出されるはずの赤外線を温室効果ガスが吸収し、地球規模での気温上昇が進んでいる。この現象を地球温暖化という。

【窒素酸化物(NOx)】

[P49,56,66,74]

燃料が燃える時に、空気中の窒素と酸素が反応して生成される一酸化窒素(NO)や二酸化窒素(NO₂)などの総称。自動車の排気ガスや、工場や家庭で使用するボイラーなどから発生し、環境や人体に有害な物質とされている。

て

【電化システム機器】[P62]

電気式空調機器、電気式給湯機器、電化厨房機器など、冷暖房や給湯、厨房などにおいて熱源をガスや重油・灯油等を使用せずに電気で賄う電化システムを構成する機器。

な

【内部統制】[P19,24]

企業などの組織内部において、違法行為・不正、ミスおよびこれらに伴う損失の発生を防ぐためにコンプライアンス体制やリスク管理体制の整備を図るなど、健全で効率的な企業活動が行われるような仕組みを確保すること。

ね

【熱効率】[P52,57,62]

火力発電の過程で、燃料の燃焼で得られた熱エネルギーのうち、有効な電気エネルギーとなった割合を指す。

の

【ノーマイカーデー】

[P52,63]

自動車交通量の総量を規制する方策のひとつとして、徒歩・自転車・公共交通機関の利用・相乗りにより、二酸化炭素排出量削減、渋滞の緩和や大気汚染防止など、自動車の利用による弊害の抑制を期待した活動のこと。日本では1971年に八王子市が自動車利用を自粛するよう呼びかけたのが最初。

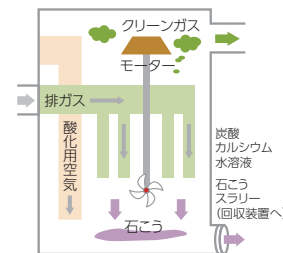
は

【排煙】[P56,67]

工場などの施設で燃焼の際、発生した煙を、煙突から屋外に排出すること。

【排煙脱硫装置】[P56]

火力発電所のボイラーなどにおいて、化石燃料を燃焼した際に発生する硫黄酸化物を、排ガスから除去する装置のこと。



【排出係数】[P4,52,57]

1kWhの電気を使用する際に排出されるCO₂排出量のこと。

【排出原単位】[P49,74]

1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NOx、SOxなどの排出量のこと。

【バイオマス】

[P4,49,52,56,57,58,61]

生物(バイオ)の量を物質の量(マス)として表現したものの。産業資源としてのバイオマスは、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」となる。家畜糞尿や建築廃材などがバイオマス資源となる。

アンケートへのご協力をお願いいたします。

「沖縄電力 CSR レポート 2019」をお読みいただき、ありがとうございました。
 当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んできました。皆さまからのご意見、ご感想、ご要望をお聞かせいただき、今後の取り組みの参考にさせていただきます。
 お手数ですが、裏面のアンケートにお答えいただきますようお願いいたします。

アンケートはFAXでお送りいただくか、
 この用紙を貼りあわせてポストに投函してください。
 また、当社Webサイトにおいてもアンケートにお答えいただけます。
 (当社Webサイト <http://www.okiden.co.jp/index.html>)

【ばいじん】^[P56,68]

燃料の燃焼などに伴い発生するすすなどの固体の粒子状物質。

【品質マネジメントシステム(QMS)】^[P24]

企業などの組織の仕事、製造物、提供されるサービスの品質を管理し、PDCAサイクルを繰り返して、お客さま満足度の向上を追求するため、継続的な改善を図るしくみ。

【リスクマネジメント】^[P21,73,74]

経営活動に生じるさまざまな危険を、最少の費用で最小限に抑えようとする管理手法。

【ELD(経済負荷配分)運転】^[P62]

(Economic Load Dispatching)

電力供給は、複数の発電機を運転してその需要電力に応じている。

経済負荷配分運転とは、より燃料コストが少ない発電機の組み合わせにより需要をまかなう電力を発電させる運転方法のこと。

【IHクッキングヒーター】^[P33]

火を使わず「磁力線」の動きで鍋そのものを発熱させるため、エネルギーの伝達ロスが極めて少ない調理器具。

IHとは、「Induction heating (電磁誘導加熱)」の略称。

【IR】^[P12,40]

投資家向け広報。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を適時、公平、継続して提供する活動。

【LNG(液化天然ガス)】^[P4,10,12,27,49,52,57,58,66]

古代の動植物の死骸が堆積して生成された天然ガスを、-162℃まで冷却させて液化したもの(LNG=Liquefied Natural Gas)。液化させることで体積が1/600にも圧縮され、遠隔地への大量輸送が可能となる。CO₂の排出量が石炭・石油に比べ少ないことから、クリーンなエネルギーとして注目されている。

古代の動植物の死骸が堆積して生成された天然ガスを、-162℃まで冷却させて液化したもの(LNG=Liquefied Natural Gas)。液化させることで体積が1/600にも圧縮され、遠隔地への大量輸送が可能となる。CO₂の排出量が石炭・石油に比べ少ないことから、クリーンなエネルギーとして注目されている。

【PCB】(ポリ塩化ビフェニル)^[P51,52]

(Poly Chlorinated Biphenyl)

塩素を含む有機化学物質の一種で、化学的に安定で絶縁性が高いなどの特性から電気器具などの絶縁油、感圧紙などに使用されてきたが、環境および人体への毒性が明らかとなり1972年に製造中止となった。現在では第一種特定化学物質に指定されている。

【PDCA】^[P5,22,24,53,73]

マネジメントサイクルのひとつで、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」を繰り返し行い、継続的に業務改善を図ること。

キリシロ

9012190

浦添市牧港5-2-1

料金受取人払

浦添郵便局 承 認
1119

差出有効期間
2020年7月
31日まで

返信
(切手不要)

(受取人)
 沖縄電力株式会社
 企画本部 企画部 経営企画グループ
 「CSRレポート2019」アンケート係 行き



のりしろ 2

個人情報の取り扱いについて

本アンケートに記入していただいた情報は、以下の目的のみに利用させていただきます。

- (1) 今後のCSR活動やCSRレポートの改善・充実
- (2) 次年度レポートの送付(希望される方のみ)

あてはまる項目にチェックしてください。

Q1 本レポートをお読みになった感想をお聞かせください。

- 説明の分かりやすさ □大変分かりやすい □分かりやすい □普通 □やや分かりにくい □分りにくい
●内容の充実度 □大変充実している □充実している □普通 □やや充実していない □充実していない
●デザイン □大変読みやすい □読みやすい □普通 □やや読みにくい □読みにくい
●ページ数 □多すぎる □やや多い □普通 □やや少ない □少なすぎる

Q2 特に興味を持たれた内容はどの項目でしたか。(複数回答可)

- 表紙 □社長メッセージ □CSR と基本理念の位置付け

特集記事

- 特集-1 沖縄電力中期経営計画(2019-2021) □特集-2 お客様のニーズに対応した総合エネルギーサービスについて

私たちの経営・経済

- 中表紙(経営・経済) □会社概要 □業績概要
□コーポレート・ガバナンス □企業倫理・法令遵守 □リスクマネジメント □情報セキュリティ
□個人情報保護 □広報活動・情報開示 □品質管理

私たちの社会

- 中表紙(社会) □お客さまとの関わり(安定供給) □お客さまとの関わり(お客さまの満足度向上)
□地域社会との関わり □株主・投資家との関わり □取引先との関わり □従業員との関わり
□ステークホルダーとの対話

私たちの環境

- 中表紙(環境) □環境負荷の全体概況 □環境管理の充実 □地域環境保全の推進
□地球環境対策の推進 □循環型社会形成の推進 □環境コミュニケーションの推進

あとがき

- 第三者意見 □GRIスタンダード対照表 □主要な経営指標等の推移 □用語集

Q3 沖縄電力のCSR活動や本レポートに対するご意見・ご感想・ご要望などをお聞かせください。

Empty text box for Q3 response.

Q4 本レポートをどのような立場でご覧いただきましたか。

- お客さま □株主・投資家 □お取引先 □政府・行政機関 □NPO・NGO
□報道関係 □企業のCSR(または環境)担当者 □研究・教育関係者 □学生
□沖縄電力各支店・各営業所の近隣の方 □沖縄電力の従業員・家族
□その他()

Q5 本レポートをどこで知りましたか。

- 当社ホームページ □CSR関係のサイト □当社従業員から □当社訪問時
□新聞・雑誌 □その他()

ご協力ありがとうございました。差し支えない範囲でご記入ください。

Form with fields forフリガナお名前, 性別, 年齢, 歳, ご住所, ご職業, and a checkbox for 送付希望.

Memo

Large dotted-line area for memo.